

平成17年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成17年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所:東・大・名

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

本社所在都道府県:京都府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長

氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

注記:決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	608,588	4.1	56,111	9.2	52,548	9.5
16年3月期	584,889	9.3	51,403	59.1	47,984	914.0

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	30,176	12.6	126 52	124 75	10.4	8.9	8.6
16年3月期	26,811		110 66	107 53	10.2	8.3	8.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,483百万円 16年3月期 92百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 238,505,304株 16年3月期 242,296,332株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	585,429	305,810	52.2	1,284 81
16年3月期	592,273	274,710	46.4	1,148 33

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 238,019,781株 16年3月期 239,224,823株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	61,076	36,050	40,684	80,619
16年3月期	80,687	34,484	28,119	95,059

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)11社(除外)4社 持分法(新規)6社(除外)1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285,000	30,000	17,000
通期	625,000	63,000	36,000

(参考)基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 25銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の14~19ページを参照してください。

(添付資料)

平成17年3月期(第68期)決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期	平成16年3月期	前期比
売上高	608,588	584,889	104%
営業利益 (率)	56,111 (9.2%)	51,403 (8.8%)	109% (+0.4P)
税引前純利益 (率)	52,548 (8.6%)	47,984 (8.2%)	110% (+0.4P)
当期純利益	30,176	26,811	113%
基本的1株当たり 当期純利益	126円52銭	110円66銭	+15円86銭
R O E	10.4%	10.2%	+0.2P

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

2. 連結子会社数は142社、持分法適用関連会社数は17社です。

2. 単独業績

(単位:百万円、%)

	平成17年3月期	平成16年3月期	前期比
売上高	336,271	351,075	96%
営業利益 (率)	15,305 (4.6%)	9,787 (2.8%)	156% (+1.8P)
経常利益 (率)	28,790 (8.6%)	13,065 (3.7%)	220% (+4.9P)
当期純利益	18,898	6,273	301%
1株当たり当期純利益	78円75銭	25円46銭	+53円29銭
1株当たり配当金	中間 10円00銭 期末 14円00銭	中間 6円50銭 期末 13円50銭	+3円50銭 +0円50銭

(添付資料)

3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成17年3月期	平成16年3月期	前期比
I A B	国内	1,302	1,171	111.1%
	海外	1,201	1,125	106.8%
	計	2,503	2,296	109.0%
E C B	国内	518	475	109.2%
	海外	493	415	118.7%
	計	1,011	890	113.6%
A E C	国内	260	248	104.6%
	海外	386	340	113.5%
	計	646	588	109.7%
S S B	国内	1,086	1,264	85.9%
	海外	66	96	68.7%
	計	1,152	1,360	84.7% (*)
H C B	国内	231	213	108.2%
	海外	275	257	107.3%
	計	506	470	107.7%
その他	国内	264	240	110.4%
	海外	4	5	67.0%
	計	268	245	109.4%
合計	国内	3,661	3,611	101.4%
	海外	2,425	2,238	108.4%
	(率)	(39.9%)	(38.3%)	(+1.6P)
	計	6,086	5,849	104.1%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

A E C : オートモーティブ・エレクトロニクスコンポーネントカンパニー

S S B : 平成16年3月期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネスカンパニー
およびアドバンス・モジュールビジネスカンパニー

平成17年3月期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネスカンパニー
およびファイナンシャルシステムズ・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスケアビジネス(オムロンヘルスケア(株)など)

その他: 事業開発本部およびその他の部門

(*) S S Bに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

4. 連結設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	374	380	98.4%
減価償却費	286	277	103.5%
研究開発費	494	465	106.3%

(添付資料)

平成18年3月期(第69期)業績予想

<連結>

セグメント別売上高

(単位:億円)

		平成18年3月期計画	平成17年3月期	当期比
I A B	国内	1,355	1,302	104.1%
	海外	1,320	1,201	109.9%
	計	2,675	2,503	106.9%
E C B	国内	550	518	106.2%
	海外	590	493	119.6%
	計	1,140	1,011	112.7%
A E C	国内	280	260	107.7%
	海外	440	386	114.1%
	計	720	646	111.5%
S S B	国内	880	1,086	81.0%
	海外	30	66	45.6%
	計	910	1,152	79.0% (*)
H C B	国内	250	231	108.5%
	海外	290	275	105.3%
	計	540	506	106.8%
その他	国内	265	264	100.3%
	海外	0	4	
	計	265	268	98.9%
合計	国内	3,580	3,661	97.8%
	海外	2,670	2,425	110.1%
	(率)	(42.7%)	(39.9%)	(+2.8P)
	計	6,250	6,086	102.7%

(注) 平成18年3月期のS S Bには、ソーシャルシステム・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(*) S S Bに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

損益

売上高	6,250	6,086	102.7%
営業利益	650	561	115.8%
税引前純利益	630	525	119.9%
当期純利益	360	302	119.3%

ROE

	10.8%	10.4%	(+0.4P)
--	-------	-------	---------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	420	374	112.3%
減価償却費	300	286	104.7%
研究開発費	500	494	101.1%

期中平均レート

(1外貨当たり円)

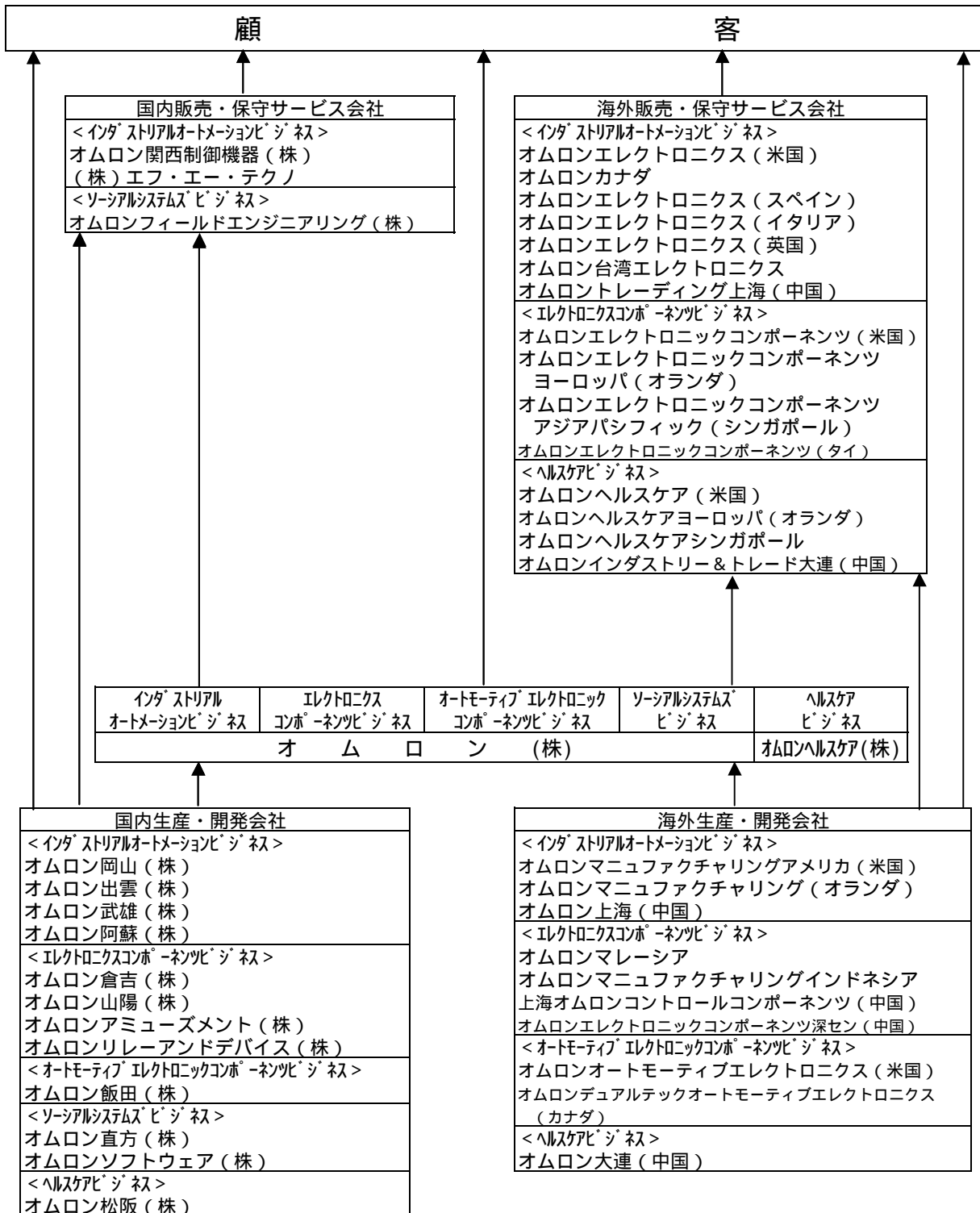
USD	100.0	107.3	(-7.3)
EUR	130.0	135.0	(-5.0)

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社142社（国内45社、海外97社）、関連会社17社（国内13社、海外4社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。

ビジネスグループにおける主要な関係会社は、当期において概ね次の図のとりの位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」(以下、GD2010)に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。企業のありたい姿として「Small but Global」を目指しており、経営目標として企業価値の最大化と収益を伴った成長企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社はつぎの基本方針に基づき、株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を維持するよう努力いたします。このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

長期に亘り留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に則り、当社は1単元の株式の数を100株としております。株主数は平成17年3月末時点で30,947名と、平成16年3月末時点の27,020名から14.5%増加しております。投資家の市場参加は引き続き促進されており、当面は現状の投資単位を維持していく所存です。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージと設定しROE10%を目標としておりましたが、2003年度において1年前倒しで達成することができました。そこで当社は2004年度から2007年度までの4年間を新たな第2ステージと設定いたしました。企業価値の向上へ、まずは収益体質づくりにウエイトを置いた第1ステージから、第2ステージでは成長へとギアチェンジすることといたしました。そのために収益と成長のバランスをとりながら、強靱な収益構造の実現へ事業のあるべき収益構造を定め、継続して収益力を高めつづける“運営構造改革”と、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための“事業ドメイン改革”の2つの構造改革を不断の構造改革として推進してまいります。既存領域での収益構造の見直しと中国での売上成長により事業価値を拡大するとともに、新規領域ではコア技術を基軸とした新たな事業価値創造を目指します。

(添付資料)

(5) 目標とする経営指標

GD2010 第2ステージにおいて、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標としてROIC(投下資本利益率)10%以上の目標を設定いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、次期(2005年度)よりGD2010第2ステージを本格的に進め、この第2ステージを2007年度で目指す収益構造、成長構造の実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置付け、不断の構造改革を推進してまいります。

次期は、引き続き予断を許さない経営環境が見込まれるなか、年度方針を「強靱な収益構造への前進」とし、増収増益を前提として2007年度目標達成を確実にするために必要な投資を優先して実行してまいります。

また、本格成長を目指す中国については、マクロコントロールなどの影響により成長スピードが鈍化しておりますが、中国が世界で最も成長している市場であり、かつグローバル競争の縮図であることから、中国での勝ち残りがGD2010第2ステージの目標達成に向けて重要であると認識しております。引き続き中国を重点エリアとして、新たな事業テーマへの取り組みや、思い切った先行投資を集中的に行い、2007年度目標である2003年度比売上高1,000億円増を目指してまいります。

技術を基軸とした成長については、これまで全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長への収益構造の確立を進めてまいりました。あらたにエネルギーやRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)を取り組み領域として加え、2007年度目標(2003年度比売上高500億円増加)を確実にしつつ、かつ、それ以降の将来に向けた成長に備えてまいります。

さらに、既存事業における収益構造の見直しについては、円高、素材価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革に取り組み、2007年度で目指す収益構造へ前進させてまいります。

一方、環境への対応については、事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むとともに環境保全に役立つ製品・技術の創出にも取り組んでいます。こうした取り組みを進めていくことで、エコロジーとエコノミーを両立させた環境先進企業となることを目指してまいります。2005年度においては、2006年7月からのEU地域での「RoHS(電気電子機器特定有害物質使用制限)」指令発効に先立ち、グローバルレベルでの対応を完了すべく、規制化学物質への対応を加速してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として資本市場における「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するとともに「アカウンタビリティ(説明責任)の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」を常に意識し、「企業価値経営」を実践してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、執行役員制度およびカンパニー制を導入するとともに監督と執行の分離を徹底して経営監視機能の強化はもとより経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指しております。

(添付資料)

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監視を行っております。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しておりますが、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行（取締役社長）を監視します。取締役会議長は取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行っております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、「経営総務室」「経営企画室」のスタッフが適宜対応しております。

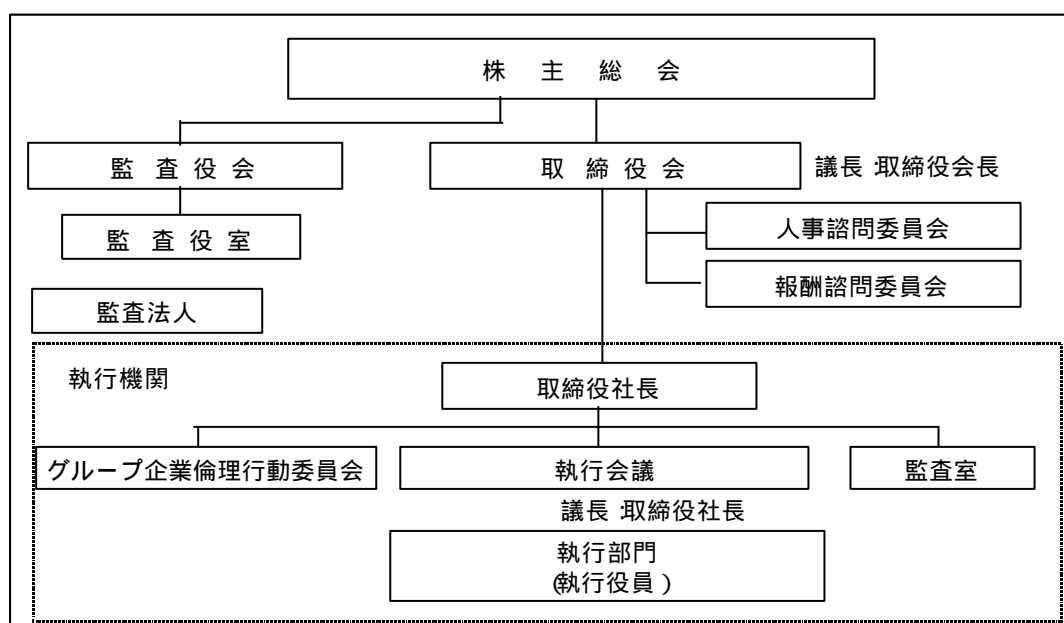
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、「監査役室」のスタッフが適宜対応しております。

専門委員会として、取締役会の中に、「人事諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設置し、ともに社外取締役を委員長としております。「人事諮問委員会」は、取締役会議長、取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員を選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っております。「報酬諮問委員会」は、取締役会議長、取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、監督と執行の分離を進めております。取締役社長を議長に執行会議を置き、取締役社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っております。さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しており、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っております。

内部監査機能としては、取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っております。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備状況の模式図はつぎのとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

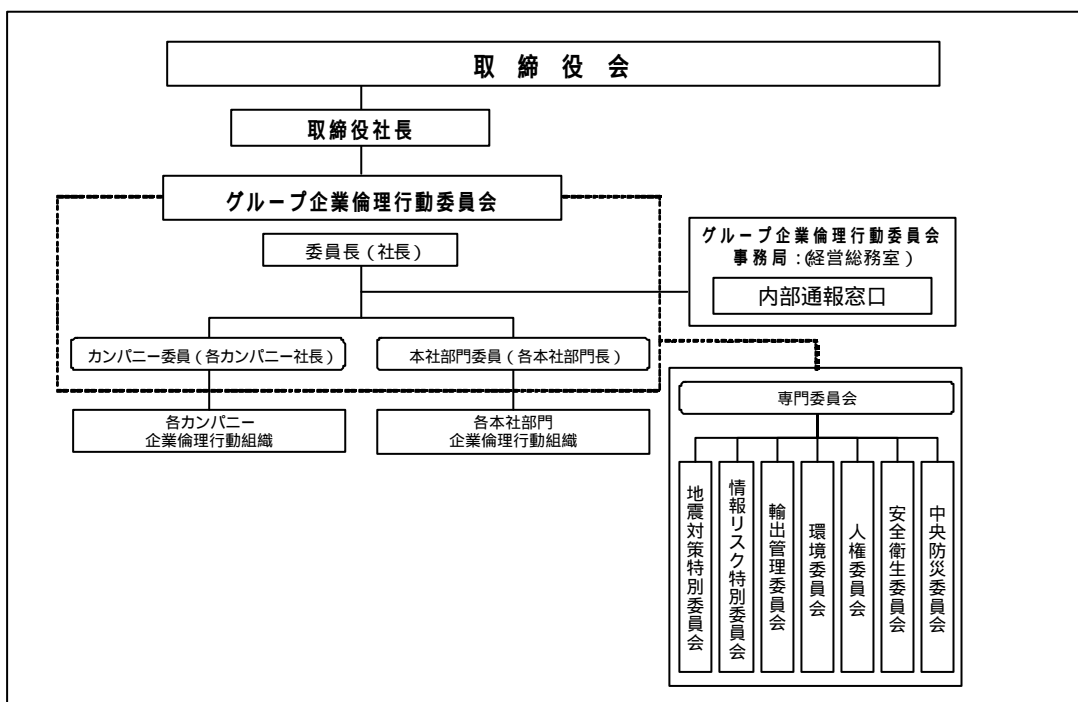
当社のリスク管理体制は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として整備を進めております。これに対応するために、各本社部門およびカンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営総務室」内にリスク管理統括機能を置きグループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。

また、当社は効率的かつ健全な企業経営にとって「倫理性の追求」が必須であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的ポリシーとして「企業倫理宣言」を制定、また、社員の行動基準として「企業倫理行動ガイドライン」を制定し、グループ全体での実践を推進していきます。

これらのリスク管理および企業倫理を総合的かつ強力に推進するために、03年4月より取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整を行っております。

「グループ企業倫理行動委員会」には、各本社部門長および各カンパニー社長が委員として参加し、各組織毎の企業倫理行動組織による企業倫理の取組み状況や各リスクの対応状況が報告されます。また、「グループ企業倫理行動委員会」の事務局でもある「経営総務室」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えております。具体的には、相談者の保護と匿名性の確保を図ったうえで、法令違反や「企業倫理行動ガイドライン」の違反等の早期発見、トップへの速やかな伝達および早期是正を図っております。

これらの活動の一環として、毎年10月を「企業倫理月間」と定めて、職場毎での企業倫理ミーティングや講演会、グループ社員を対象に企業倫理研修・教育などを行っております。また、課題リスクの対応としては、当社および顧客機密情報の管理徹底と個人情報の適切な保護をねらいとした「情報リスク対策」、大規模地震発生時における当社経営資源の保全および地域社会を含めた早期事業復興によるステークホルダーの期待利益保全を目的とした「地震リスク対策」について、各々有期限で設置した特別委員会が企画、実行しております。リスク管理および企業倫理体制の整備状況の模式図はつぎのとおりです。



(添付資料)

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査および監査役監査

当社の内部監査体制は、グループ監査機能としてリスクマネジメントの観点で全社共通事項を監査する本社監査室(7名)と、カンパニー社長の指示のもと会計、業務、遵法などに関する内部監査を定期的に行い、各事業部門に対し業務改善に向けての助言を行う各カンパニー内のカンパニー監査室(計11名)で構成しております。

監査役は重要な会議への出席、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの日常的な監視活動を実践しています。また、監査役会は取締役会議案についてガバナンスのあり方などの観点より審議し、取締役会などで適宜、助言または勧告を行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の相互連携については、月1回の監査役会に本社監査室長が出席し、逐次、監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制および監査の手法ならびに国内外の子会社などの内部統制状況などについて説明を受け、必要に応じて監査役自らが調査を行っております。

・会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっております。当社は、同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 吉川郁夫、安藤泰蔵、森田祐司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、米国公認会計士 2名、会計士補 5名、その他 1名

役員報酬等および監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は以下のとおりです。

・役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等

取締役(支給人員 7名) 409百万円

監査役(" 4名) 73百万円

計(" 11名) 482百万円

なお、上の金額には、平成16年6月24日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与を含みます。

・監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬等の金額

当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額 112百万円

うち監査証明業務の対価として当社および連結子会社が支払うべき報酬の合計額 91百万円(当社76百万円、連結子会社15百万円)

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役橋本昌三氏は株式会社野村総合研究所の取締役会長であり、当社は同社から経営等のコンサルティングを受けています。また、社外取締役井上礼之氏は、ダイキン工業株式会社代表取締役会長であり、当社は同社へ当社商品を売上げております。また、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するも

(添付資料)

のではありません。

社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本件取組みの最近1年間における主な実施状況はつぎのとおりです。

- ・ 執行の監視・監督機能をより強化するため取締役を1名増員し、経営の充実に図りました。
- ・ 報酬の後払い的要素が強い取締役・監査役の退職慰労金を廃止し、より毎年の業績・成果を反映した報酬形態へ変更しました。
- ・ 社外取締役の招聘を容易にするために、社外取締役の会社に対する責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨の社内規定を新設するとともに、当該契約を締結しました。
- ・ 内部通報窓口を、社外（弁護士事務所）と北米に設置しました。
- ・ 当社グループでの「企業倫理行動ガイドライン（日本・北米・欧州・中国・アジアパシフィック版）」を整備し、国内はもとより海外の現地経営幹部に対する研修を実施しています。
- ・ 10月の企業倫理月間にあわせて、全世界の社員に対して「企業倫理カード」を配付し、社員一人ひとりの企業倫理への実践意識を高めました。

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期におけるわが国経済は、上期においては、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりました。しかし、原油価格の高騰やIT・デジタル関連需要が調整局面を迎えたことなどにより、秋口以降減速傾向で推移することとなりました。一方、海外経済は、中国市場においてマクロコントロールの影響などから成長が鈍化するなど一部に陰りがみえるものの、総じて拡大基調で推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業を中心とした設備投資の需要拡大が貢献し、併せて国内外での積極的な営業施策を展開したことなどの結果、当社グループの主力である制御システム機器と業務・民生用機器の需要が好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」、副題としての運営方針を「不断の構造改革 ～成長と収益のバランス～」とし、将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいりました。具体的には、1)中国での本格事業成長のための強固な事業インフラ体制の構築、2)技術を軸にした成長戦略の一環としての特定したコア技術で顕在化しつつある成長市場への重点投資、3)目指す収益構造への不断の改革、4)キャッシュフロー・マネジメントの導入、整備を重点項目として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、秋口までの市場拡大の持続や積極的な営業施策の展開などにより好調に推移しました。また、ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャルシステムズ・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ)の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響を受けて好調に推移しました。またオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もありましたが堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、国内・海外とも好調で6,085億88百万円(前期比4.1%増、前期実績5,848億89百万円)となり、前期比で増収となりました。

当期の利益につきましては、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続し、営業利益は561億11百万円(前期比9.2%増)、税引前純利益は525億48百万円(前期比9.5%増)、当期純利益は301億76百万円(前期比12.6%増)といずれも前期を上回る過去最高益を収めることができました。

セグメント別の状況

従前、ソーシャルシステムズビジネスに含めておりましたATM(現金自動預払機)などの情報機器事業は、平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しましたので、売上高数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては上期に好調に推移してきた携帯電話やデジタル家電関連市場が下期には調整局面に入りました。しかしながら、品質や安全性の向上に対する投資意欲は底堅く、半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界などへ「製造業のIT化」や「品質向上などのためのソリューション」を提供する

(添付資料)

ことにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、ネットワーク機器、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、中国本土の成長がマクロコントロールの影響を受けてその勢いに陰りが見られましたが、中華圏および東南アジアの売上高が、顧客へのダイレクトマーケティング、販売拠点の増強、チャネルの強化、社会インフラへの取組みの強化などにより、大きく増加しました。欧州では北欧・東欧において急速な売上高の拡大を果たし、その他の国においても好調に推移しました。米国においても、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は2,503億29百万円(前期比9.0%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体関連業界の好調、猛暑による電力需要の増加、薄型テレビなどのデジタル家電市場の立ち上がりなどにより業務・民生用機器のリレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においても世界的な携帯電話・携帯音楽機器の好況を背景に携帯電話用LEDバックライトやFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタが増加しました。

また、携帯用バックライト事業の価格競争激化の中、携帯電話市場の拡大にあわせ売上は順調に推移しました。さらに、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。この結果、当セグメント合計の売上高は1,011億27百万円(前期比13.6%増)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では全体の自動車生産台数が微増に留まる中、一部取引先の販売台数減の影響を受けながらも、新商品であるレーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、さらにドア開閉用コントローラなどの新商品が立ち上がり、売上増に貢献しました。

海外においては、北米のビッグスリーと一部日系メーカーの自動車生産台数の漸減、円高の進行、車載用リレーの価格競争激化の継続など、北米の市場環境は厳しい状況が続きました。一方、今後も成長が期待できる欧州、韓国、アジア市場においては、新規顧客の開拓などを積極的に行った結果、着実に売上高を伸ばすことができました。特に、韓国で北米向けの輸出が好調に推移したほか、欧州リレー会社の買収効果もあり、売上高を大きく伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の売上高は645億58百万円(前期比9.7%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、上期、国内市場における新紙幣発行により、ATM(現金自動預払機)や紙幣自動両替機の更新および既存設置機の新紙幣対応改造の需要が大きく伸びました。海外市場においては台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

駅務・決済システム事業では、新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要、鉄道路線の延伸および新線開業に伴う複数の大型需要ならびに偽造防止対策としてのICカード対応決済機器の需要増などにより、部門売上高は大きく増加しました。

交通管理・道路管理システム事業では、前期に発生した都市内高速道路向けの大型需要の反動、道路管理向け新規システム需要の立ち上がりの遅れ、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景とした交通管理向け需要の落込みなどにより、売上高は減少しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は、ATMなどの情報機器事業の承継もあり、1,152億5百万円(前期比15.3%減)となりました。

(添付資料)

ヘルスケアビジネス

高血圧患者の増加、肥満症人口の増加、医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行った結果、中国エリアを除く全エリアで前期を上回る売上高を達成しました。商品別では、前期に引き続き主力製品である血圧計や歩数計がグローバルベースで好調に推移しました。また、体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり国内において急速な伸びで好調に推移し、米国においても大幅な伸びとなりました。

この結果、当セグメント合計の売上高は505億83百万円(前期比7.7%増)となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領域が着実に拡大し、全体として売上高は前期を上回りました。パソコン用周辺機器事業においては、モデム・ブロードバンドルータなどが好調に推移しました。システムインテグレーション事業も企業の好調なIT投資を背景に順調に推移しました。

新規事業の探索育成では、ワイヤレスセンシング事業において簡易型車両盗難防止機器(カーモニ)が好調に売上を拡大し、またRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業も着実に売上高を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の売上高は267億86百万円(前期比9.4%増)となりました。

利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を勘案のうえ、1株当たり期末配当金を普通配当14円とし、さきの中間配当金10円と合わせ年間で24円とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

全般的見通し

次期の経済環境を展望いたしますと、IT・デジタル関連需要が依然調整局面であることや、原油価格の高騰や中国市場の成長減速など、当期後半からの減速傾向が次期上半期においても継続するものの、年度半ばには緩やかな回復傾向へ転じることが期待できます。

このような環境のなか、当社は不断の構造改革を推進し増収増益を確保しながら必要な投資を実行し、GD2010第2ステージの2年目としてのマイルストーンを達成するという観点から次期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」といたしました。将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、GD2010第2ステージで目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいります。具体的には、1)中国での本格事業成長とともに中国での強固な事業インフラ体制の構築、2)技術を軸にした成長戦略として、特定のコア技術で顕在化しつつある成長市場に順次重点投資、3)目指す収益構造への不断の改革、を重点項目として取り組んでまいります。

また、規制化学物質への対応や品質向上への取り組みについても次期の特別重点テーマとして取り組んでまいります。

次期の業績見込みといたしましては、当期に引き続き既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行うことも見込み、売上高6,250億円、営業利益650億円、税引前純利益630億円、当期純利益360億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としております。

(添付資料)

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

次期における国内の設備投資を取り巻く環境は、自動車など一部業界を除き、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれますが、代理店施策やソリューション事業の拡大などを積極的にすすめ、新規顧客の開拓を図ることにより売上高の拡大を図っていきます。また、海外ではグローバルでの業界・顧客攻略、中国における営業力増強および生産力増強ならびに新商品投入などにより売上高の拡大を図っていきます。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、2,675億円(当期比6.9%増)を見込んでおります。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては業務・民生用機器領域が当下期に景気の調整局面にありましたが、次期においては緩やかに回復するものと見込んでおります。成長分野であるIT・モバイル市場においては欧米での営業・マーケティング力の強化を図り、売上の増大を見込みます。

また、中国での事業の急拡大を図るため、メッキ工場の立ち上げによる部品からの一貫生産体制の確立、生産能力増強による一層の原価低減と生産力拡大を進めるとともに、営業員の増強・拠点の増設により営業力強化を図っていきます。

当期に新規参入した大型のバックライト事業においても、台湾での販売・生産の拠点拡充が進み、次期においては本格的な売上寄与を見込んでおり、当セグメント全体の次期の売上高は、1,140億円(当期比12.7%増)を見込んでおります。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

次期における車載電装事業を取り巻く環境は、自動車販売台数が国、地域ごとにばらつきがあるものの全般としては微増となる一方で、1台あたりに搭載される電装商品の増加傾向が継続し、当期と同様、好調に推移するものと見込まれます。このような中、国内外の顧客メーカーの新車投入への対応や、車載用コンポ事業の強化を図ることにより、当セグメントの次期の売上高は、720億円(当期比11.5%増)を見込んでおります。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務・決済システム事業では、乗車券のIC化に伴う機器の更新や改造、決済端末の需要増が見込まれますが、当期における新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要が大きかったため、売上高は大幅に減少する見込みです。

交通管理・道路管理システム事業では、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景として交通管理向け需要を中心に厳しい事業環境は継続するものの、道路管理向け新規システムの需要発生が見込まれ、売上高は堅調に推移する見込みです。

以上に加え、当期のATM(現金自動預払機)などの情報機器事業の持分法適用会社への承継もあり、当セグメント全体での次期の売上高は、910億円(当期比21.0%減)を見込んでおります。

ヘルスケアビジネス

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、商品別では電子血圧計と体重体組成計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に電子血圧計は中国、欧州で、体重体組成計は国内で高い伸びが見込まれ、当セグメントの次期の売上高は、540億円(当期比6.8%増)を見込んでおります。

その他

厳しい市場環境ではありますが、既存事業では、エンタテインメント事業におけるモバイ

(添付資料)

ルコンテンツや業務ゲーム機器用景品事業（プライズ事業）の成長を目指すとともに、コンピュータ周辺機器事業においても通信機器および電源機器の確実な拡大を目指していきます。また、新規事業の探索育成では簡易型車両盗難防止機器（カーモニ）の更なる拡大を図り、またRFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）事業においては北米市場での事業展開を加速していきます。

当セグメント全体の次期の売上高は、265億円（当期比1.1%減）と前年並みを見込んでいます。

利益分配について

次期の利益分配につきましては、前述の「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間24円（中間配当12円）とさせていただきます。

(b) 財政状態

(1) 当期の状況

当期の財政状態

総資産	5,854億29百万円（前期末比68億44百万円減）
株主資本	3,058億10百万円（前期末比311億円増）
株主資本比率	52.2%（前期末比5.8ポイント増）

総資産は、前期末に比べ68億44百万円減少しました。現金及び現金同等物が144億40百万円減少したことが主な要因で、無担保転換社債の償還などによるものです。

株主資本は、当期純利益301億76百万円による増加、最小退職年金債務調整額が退職年金制度の変更にともない41億15百万円減少（株主資本の増加）、為替換算調整額が50億71百万円減少（株主資本の増加）したことなどにより、前期末に比べ311億円増加しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったものの、税金の支払額の増加などにより610億76百万円の収入となり、前期に比べ196億11百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や関連会社への投資を積極的に行ったことなどから、360億50百万円の支出（前期比15億66百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済および支払配当金の増加などにより、406億84百万円の支出（前期比125億65百万円の支出増）となりました。

以上より、当期末の現金および現金同等物の残高は806億19百万円で、前期末に比べ144億40百万円減少する結果となりました。

(2) 次期の財政状況の見通し

次期については、当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュフローと投資キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは当期より減少するものと見込んでおります。

財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の

(添付資料)

効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金および現金同等物の残高806億19百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	55.0	54.3	44.3	46.4	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.6	86.8	81.1	105.6	95.1
債務償還年数(年)	1.3	1.7	1.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	26.7	29.2	66.3	55.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息の支払額」を使用しております。

(添付資料)

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成17年4月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、97社の海外関係会社を有しています。平成16年3月期および平成17年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ38.3%および39.9%となっており、今後とも生産のソフトなど海外事業比率は高まると想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコス

(添付資料)

トや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)を中心に平成18年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。現在、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況調査をほぼ完了し、製品の規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを加速しています。部材の含有調査から製品の代替部材への切り替えを確実、かつ効率的な実行をサポートするITシステムを構築し、平成18年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべく取り組んでいます。代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した顧客等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)、その他の秘密情報を保有しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社「経営総務室」を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ製品の模倣品

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能、または限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。

中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっています。

当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期		16年3月期		増 減 金 額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	608,588	100.0	584,889	100.0	23,699
売 上 原 価	358,817	59.0	344,835	59.0	13,982
売 上 総 利 益	249,771	41.0	240,054	41.0	9,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	144,219	23.7	142,157	24.3	2,062
試 験 研 究 開 発 費	49,441	8.1	46,494	7.9	2,947
営 業 利 益	56,111	9.2	51,403	8.8	4,708
支 払 利 息 (受 取 利 息 と 純 額)	216	0.0	317	0.1	533
為 替 差 損 - 純 額 -	75	0.0	1,254	0.2	1,179
そ の 他 費 用 - 純 額 -	3,704	0.6	1,848	0.3	1,856
税 引 前 純 利 益	52,548	8.6	47,984	8.2	4,564
法 人 税 等	22,108	3.6	20,762	3.5	1,346
(当 期 税 額)	(20,393)		(13,527)		(6,866)
(繰 延 税 額)	(1,715)		(7,235)		(5,520)
少 数 株 主 損 益	264	0.0	411	0.1	147
当 期 純 利 益	30,176	5.0	26,811	4.6	3,365

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	295,940	50.6	316,226	53.4	20,286
現金及び現金同等物	80,619		95,059		14,440
受取手形及び売掛金	124,409		124,891		482
貸倒引当金	2,757		2,823		66
たな卸資産	68,585		70,341		1,756
繰延税金	17,240		18,458		1,218
その他の流動資産	7,844		10,300		2,456
有 形 固 定 資 産	154,689	26.4	150,723	25.4	3,966
土 地	43,794		45,583		1,789
建物及び構築物	110,367		107,852		2,515
機械その他	143,111		141,932		1,179
建設仮勘定	5,946		3,760		2,186
減価償却累計額	148,529		148,404		125
投 資 そ の 他 の 資 産	134,800	23.0	125,324	21.2	9,476
関連会社に対する 投資及び貸付金	17,343		1,245		16,098
投資有価証券	49,764		50,331		567
施設借用保証金	8,595		8,777		182
繰延税金	41,499		47,301		5,802
その他の資産	17,599		17,670		71
資 産 合 計	585,429	100.0	592,273	100.0	6,844

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	162,988	27.8	184,548	31.2	21,560
短期借入金	12,424		15,444		3,020
支払手形及び 買掛金・未払金	75,866		79,345		3,479
未払費用	26,701		26,146		555
未払税金	12,724		10,114		2,610
繰延税金	97		144		47
その他の流動負債	24,673		23,319		1,354
1年以内に返済予定の 長期借入金	10,503		30,036		19,533
長期債務	1,832	0.3	11,207	1.9	9,375
繰延税金	1,199	0.2	483	0.1	716
退職給付引当金	111,988	19.1	119,738	20.2	7,750
その他の固定負債	63	0.0	140	0.0	77
少数株主持分	1,549	0.4	1,447	0.2	102
負債の部合計	279,619	47.8	317,563	53.6	37,944
(資本の部)					
資本金	64,100	10.9	64,082	10.8	18
資本剰余金	98,726	16.9	98,705	16.7	21
利益準備金	7,649	1.3	7,450	1.3	199
その他の剰余金	199,551	34.1	175,296	29.6	24,255
その他の包括利益(損失)累計額	41,009	7.0	50,559	8.6	9,550
為替換算調整額	10,554		15,625		5,071
最小退職年金債務調整額	41,123		45,238		4,115
売却可能有価証券 未実現利益	10,909		10,087		822
デリバティブ純利益(純損失)	241		217		458
自己株式	23,207	4.0	20,264	3.4	2,943
資本の部合計	305,810	52.2	274,710	46.4	31,100
負債・資本合計	585,429	100.0	592,273	100.0	6,844

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括利益(損失)累計額	自 己 株 式
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
当期純利益				26,811		
配当金				4,808		
利益準備金取崩			169	169		
為替換算調整額					6,218	
最小退職年金債務調整額					3,470	
売却可能有価証券未実現利益					11,803	
デリバティブ純利益					295	
自己株式の取得						8,411
ストックオプションの行使				10		168
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
当期純利益				30,176		
配当金				5,713		
利益準備金繰入			199	199		
為替換算調整額					5,071	
最小退職年金債務調整額					4,115	
売却可能有価証券未実現利益					822	
デリバティブ純損失					458	
自己株式の取得						3,065
自己株式の処分		3				16
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		17年3月期		16年3月期		増減金額
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 当期純利益			30,176		26,811		3,365
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整							
(1)減価償却費		28,642		27,662			
(2)固定資産除売却損(純額)		918		479			
(3)固定資産の減損		614		41			
(4)有価証券売却益(純額)		987		1,039			
(5)投資有価証券及びその他の資産の減損		366		2,413			
(6)貸倒損失		140		0			
(7)退職給付引当金		1,956		5,016			
(8)繰延税金		1,715		7,235			
(9)少数株主損益		264		411			
(10)持分法投資損益		1,483		92			
(11)事業売却損(純額)		-		494			
(12)資産・負債の増減							
受取手形及び売掛金の増加		2,762		10,853			
たな卸資産の減少(増加)		1,964		4,105			
その他の資産の減少		934		891			
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)		4,908		10,976			
未払税金の増加		2,423		6,015			
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)		2,114		52			
(13)その他(純額)		48		174			
			30,900		53,876		22,976
営業活動によるキャッシュ・フロー			61,076		80,687		19,611
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入			1,867		1,894		27
2. 短期投資及び投資有価証券の取得			267		1,617		1,350
3. 資本的支出			38,579		38,115		464
4. 施設借用保証金の減少			221		312		91
5. 有形固定資産の売却による収入			4,343		4,808		465
6. 少数株主持分の買取			515		1,738		1,223
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加			1,233		-		1,233
8. 事業の売却(現金流出額との純額)			1,111		365		746
9. 事業の買収(現金取得額との純額)			776		337		1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			36,050		34,484		1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の減少			3,860		4,842		982
2. 長期債務の増加			1,924		1,011		913
3. 長期債務の返済			30,238		13,093		17,145
4. 親会社の支払配当金			5,611		2,792		2,819
5. 少数株主への支払配当金			59		150		91
6. 自己株式の取得			2,954		8,411		5,457
7. 自己株式の処分			19		-		19
8. ストックオプションの行使			95		158		63
財務活動によるキャッシュ・フロー			40,684		28,119		12,565
換算レート変動の影響			1,218		2,944		4,162
現金及び現金同等物の増減額			14,440		15,140		29,580
期首現金及び現金同等物残高			95,059		79,919		15,140
期末現金及び現金同等物残高			80,619		95,059		14,440
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額			1,098		1,217		119
2. 当期税金の支払額			17,815		7,508		10,307
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務			2,671		3,848		1,177
2. 転換社債の転換による株式発行			38		-		38
3. 共同新設分割による関連会社への資産・負債の承継			16,270		-		16,270

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	17年3月期	16年3月期	増減
連結子会社数	142	135	+7
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	17	12	+5
合計	159	147	+12

主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 11社(多摩ファインオプト(株)他10社)

(除外) 4社

持分法適用関連会社

(新規) 6社

(除外) 1社

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

17年3月期 39,726百万円 16年3月期 36,161百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

17年3月期	事業再編費用	1,767百万円
	持分法投資損失	1,483
16年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損	2,413百万円
	有価証券売却損益(純額)	1,039

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全	は社 連	結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	250,329	101,127	64,558	115,205	50,583	26,786	608,588	-		608,588
(2)セグメント間の内部売上高	8,747	20,734	2,983	8,021	413	47,410	88,308	(88,308)		-
計	259,076	121,861	67,541	123,226	50,996	74,196	696,896	(88,308)		608,588
営業費用	217,651	105,795	68,418	116,793	43,375	70,400	622,432	(69,955)		552,477
営業利益	41,425	16,066	(877)	6,433	7,621	3,796	74,464	(18,353)		56,111

(注)1.「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2.「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全	は社 連	結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	229,638	88,988	58,824	135,997	46,962	24,480	584,889	-		584,889
(2)セグメント間の内部売上高	7,465	21,857	2,583	7,782	357	51,204	91,248	(91,248)		-
計	237,103	110,845	61,407	143,779	47,319	75,684	676,137	(91,248)		584,889
営業費用	202,922	96,250	60,406	133,410	40,140	71,881	605,009	(71,523)		533,486
営業利益	34,181	14,595	1,001	10,369	7,179	3,803	71,128	(19,725)		51,403

(注)1.「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2.「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	387,627	65,612	92,239	63,110	608,588	-	608,588
(2)セグメント間の内部売上高	88,587	439	846	36,272	126,144	(126,144)	-
計	476,214	66,051	93,085	99,382	734,732	(126,144)	608,588
営業費用	419,870	63,493	83,997	94,147	661,507	(109,030)	552,477
営業利益	56,344	2,558	9,088	5,235	73,225	(17,114)	56,111

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	376,349	64,613	84,286	59,641	584,889	-	584,889
(2)セグメント間の内部売上高	83,529	537	649	35,371	120,086	(120,086)	-
計	459,878	65,150	84,935	95,012	704,975	(120,086)	584,889
営業費用	408,198	60,868	77,762	89,533	636,361	(102,875)	533,486
営業利益	51,680	4,282	7,173	5,479	68,614	(17,211)	51,403

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	65,612 10.8%	64,832 11.1%	101.2%
欧州売上高 (比率)	93,130 15.3%	86,117 14.7%	108.1%
アジア他売上高 (比率)	83,791 13.8%	72,888 12.5%	115.0%
合計売上高 (比率)	242,533 39.9%	223,837 38.3%	108.4%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

17年3月期(平成17年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,064	237	-	1,301
持 分 証 券	24,600	19,584	381	43,803
投資有価証券計	25,664	19,821	381	45,104

16年3月期(平成16年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	62	-	-	62
持 分 証 券	26,949	18,915	81	45,783
投資有価証券計	27,011	18,915	81	45,845

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	250,329	41.1	229,638	39.3	109.0
エレクトロニクスコンホ-ネット ビジネス	101,127	16.6	88,988	15.2	113.6
オートモティブ・エレクトロニック コンホ-ネットビジネス	64,558	10.6	58,824	10.1	109.7
ソーシャルシステムズ ビジネス	115,205	18.9	135,997	23.3	84.7 (＊)
ヘルスケア ビジネス	50,583	8.3	46,962	8.0	107.7
そ の 他	26,786	4.5	24,480	4.1	109.4
合 計	608,588	100.0	584,889	100.0	104.1

(注) 1. 16年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 17年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

次期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	18年3月期予想 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	267,500	42.8	250,329	41.1	106.9
エレクトロニクスコンホ-ネット ビジネス	114,000	18.2	101,127	16.6	112.7
オートモティブ・エレクトロニック コンホ-ネットビジネス	72,000	11.5	64,558	10.6	111.5
ソーシャルシステムズ ビジネス	91,000	14.6	115,205	18.9	79.0 (＊)
ヘルスケア ビジネス	54,000	8.6	50,583	8.3	106.8
そ の 他	26,500	4.3	26,786	4.5	98.9
合 計	625,000	100.0	608,588	100.0	102.7

(注) 18年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(＊) ソーシャルシステムズビジネスに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。